

平成28年度
(平成27年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会
平成28年9月

《目次》

1	益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	2
1)	趣旨	
2)	点検及び評価の対象	
3)	点検及び評価の方法	
4)	報告書の構成	
5)	益田市教育委員会外部評価委員会委員	
6)	益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2	益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	4
1)	評価対象事務事業	
2)	評価の観点	
3)	評価結果の概要	
(1)	評価判定の集計	
(2)	重点項目別評価・考察	
3	点検・評価に対する外部評価委員からの意見	11
1)	志々田 まなみ 氏（広島経済大学教授）	
2)	出 雲 佳代子 氏（豊川地区つろうて子育て推進協議会委員長）	
3)	石 川 文 雄 氏	
4	総括	16
資料		17
1)	教育委員会事務事業別点検・評価シート	
2)	平成 27 年度教育委員会活動状況	
(1)	教育委員会	
(2)	教育委員会審議状況等	
(3)	会議外の主な教育委員会活動	
(4)	平成 27 年度教育委員名簿	
(5)	益田市総合教育会議	
(参考)		
	益田市「教育に関する大綱」	
	社会教育推進計画における教育委員会事業分類	
	益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類	

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が平成20年4月1日に施行され、効率的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、益田市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政として一層の推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成27年6月に益田市「教育に関する大綱」を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組むべき項目として、4項目を掲げています。益田市教育委員会では、『益田市「教育に関する大綱」を踏まえた取組方針』を掲げ、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。「教育に関する大綱」に掲げた4項目とそれを推進するための事務事業について、平成27年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行うこととしています。

《益田市「教育に関する大綱」》

- 重点項目1 学力向上を支えるための施策の推進（評価対象事業数 5）
- 重点項目2 教育と子育て支援の一体化（評価対象事業数 6）
- 重点項目3 ふるさと教育の推進（評価対象事業数 6）
- 重点項目4 キャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価対象事業数 4）

3) 点検及び評価の方法

①点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」に掲げた重点項目を推進するために取り組む方針を示した事務事業の進捗状況等を総括し、事務事業別点検・評価シートに課題や今後の取り組みの方向性を示します。

②事務事業別点検・評価シートでは、各事業の総合評価を下記の要領で行います。

A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
D	目標を達成しておらず、成果も出していない。

- ③各事務事業の実績や成果を踏まえ、重点項目それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させるとともに、事務事業の計画、実施に反映させます。
- ④報告書（本書）は、市議会に提出するとともに、本市ホームページ上において公表します。

4) 報告書の構成

- ①教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ②「教育に関する大綱」の重点項目ごとに、それぞれ取り組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③外部評価委員会の委員に、自己点検及び評価した内容等についてご意見を賜り、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④教育委員会会議（定例教育委員会）の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員（任期：平成28年7月12日～平成30年3月31日まで）

会 長 志々田 まなみ 氏
 副会長 出 雲 佳代子 氏
 委 員 石 川 文 雄 氏

6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

回	月 日	場 所
第1回	平成28年7月19日	市役所大会議室
第2回	平成28年8月8日	市役所大会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

1) 評価対象事務事業

「教育に関する大綱」の重点項目を推進するために、「平成 27 年度『教育に関する大綱』を踏まえた取組方針」の中に位置づけた事業を中心に、各重点項目別に次の事務事業を評価対象としました。

1 学力向上を支えるための施策の推進

- [1] 学力向上連携推進事業
- [2] 情報教育特別対策事業
- [3] 学び舎ますだ（中山間地版）
- [4] 学校図書館支援事業
- [5] 特別支援教育対策事業

2 教育と子育て支援の一体化

- [6] 学び舎ますだ
- [7] ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営
- [8] 子育てはっぴータイム事業（図書館関連）
- [9] つろうて子育て推進事業（ボランティアハウスの開設）
- [10] 学校給食事業
- [11] 学校給食共同調理場（高津・美都）整備事業

3 ふるさと教育の推進

- [12] わたしたちのまち発見事業
- [13] 保育所・小学校・中学校が連携したふるさと教育（ふるさと教育マルシェ）
- [14] 歴史を活かしたまちづくり推進事業
- [15] 益田氏城館跡整備事業
- [16] 中須東原遺跡整備事業
- [17] 文化財調査研究事業

4 キャリア教育・起業家教育による人材育成

- [18] コミュニティ・スクール導入等促進事業
- [19] 夢の教室開催事業
- [20] 子育て環境整備事業（益田版カタリ場の実施）
- [21] 未来を担うひとづくり事業

2) 評価の観点

上記の評価対象事務事業について、「教育委員会事務事業別点検・評価シート（18 ページ以降に掲載）」によりそれぞれ自己評価しました。その評価については、各事業実績を「妥当性」「公平性」「有効性」「効率性」の項目ごとに、次の観点により判定し、それら 4 項目の評価を基に総合評価を判定しています。

- ①総合評価 事業目標の達成度や今後の方向性などの総合評価。
- ②妥当性 教育大綱等への位置づけは適切か。
- ③公平性 受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。
- ④有効性 意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。
- ⑤効率性 事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。

3) 評価結果の概要

(1) 評価判定の集計

①総合評価

重点項目	評価判定 (単位: 該当事業数・(%))			
	A	B	C	D
学力向上を支えるための施策の推進	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	
教育と子育て支援の一体化	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	
ふるさと教育の推進	6 (100.0%)			
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (75.0%)	1 (25.0%)		

評価対象 21 事業中 15 事業 (71.4%) が A 評価であり、「教育に関する大綱」が意図する方針について概ね目標どおりの成果をあげていると考えています。ただし、「学力向上を支えるための施策の推進」では、A 評価に達していない事業の方が多く、平成 27 年度に策定した学力向上プランに基づき、課題解決に向けての事業を推進してまいります。

②妥当性

重点項目	評価判定 (単位: 該当事業数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H28	H29以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	6 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	6 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	4 (100.0%)				

それぞれの重点項目に掲げた課題を解決するために実施すべき事業としては、適切だったと評価しています。ただし、「学力向上を支えるための施策の推進」では、その取り組みを具体化するために策定した「学力向上プラン」は、年度末の策定だったため、学校関係者への周知が図れず、当該年度での情報共有が困難でした。しかし、平成 28 年度早々に周知することで、改善を図っています。

③公平性

重点項目	評価判定 (単位: 該当事業数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H28	H29以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	4 (66.6%)	2 (33.4%)			2 (33.4%)
ふるさと教育の推進	5 (83.3%)	1 (16.7%)			1 (16.7%)
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (25.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)		1 (25.0%)

「教育に関する大綱」では、次世代を担う子供達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備を前提としており、全ての子供達に行きわたる施策の展開が必要と考えています。しかしながら、「教育に関する大綱」策定初年度であり、一部の児童生徒を対象としたモデル事業としての実施に留まっているものもあり、今後、その実績を踏まえ、どのように拡充を図るかを課題としてとらえています。

④有効性

重点項目	評価判定 (単位：該当事業数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H28	H29以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	1 (20.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)		1 (20.0%)
教育と子育て支援の一体化	4 (66.6%)	2 (33.4%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	
ふるさと教育の推進	6 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	4 (100.0%)				

ふるさと教育やキャリア教育では、市長部局との連携や市民協働による運営により、「専門性を活かすことができた」や「参加者の意識向上が図られた」などの有効性があるものと評価しています。「学力向上を支えるための施策の推進」では、それぞれの事業の有効性が低いというのではなく、他の事業と連動させることで、さらに有効性を伸ばすことが期待できるものと考えています。そのため、今後、学校と家庭、地域が一体となった学習支援体制やICT・図書館を活用した学習強化を課題としてとらえています。

⑤効率性

重点項目	評価判定 (単位：該当事業数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H28	H29以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	5 (83.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)		
ふるさと教育の推進	6 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	4 (100.0%)				

市民協働や民間委託により事業運営しているものがあり、これは単に経費節減を意図したのではなく、益田で学び育った子供達が、将来、自信を持ってふるさとを語り、活躍することができるように、その成長を支えるための教育の推進には、学校と家庭、地域が一体となって子供達を支えることが重要であることを知る機会としての側面を持っています。このことから、「教育に関する大綱」の指針に基づく事務事業に関して、効率的に推進したと評価しました。学び舎ますだなど、開催時期や回数を見直すことで、児童生徒からの要望に応えられるよう改善を図っています。

(2) 重点項目別評価・考察

① 学力向上を支えるための施策の推進

本市の小中学校の教科の成績は、全国学力・学習状況調査等の結果によると、全国及び島根県平均との差は縮小傾向にあるものの、未だ「やや低い」状況が続いています。また、学習意欲や家庭学習の状況についても課題があり、これらを踏まえ、学力向上に向けての取り組みを具体化するために、平成27年度に「平成28年度学力向上プラン」を策定しました。

このプランは、「教職員の授業力の向上」「学習集団づくり」「家庭学習の充実」「学校経営」の4点を柱とし、学力向上を支えるために実施している様々な施策を総合的にとらえ、今後の指針として大きな礎を持つことができたと評価しています。

平成27年度においては、このプラン策定に並行して各事業に取り組んでおり、学力向上に向けた基盤づくりに一定の効果があつたと評価しています。また、改善を要すると評価した事業についても、ほとんどの事業について、既に平成28年度に見直しているか、平成29年度以降に見直す見込みであり、改善を図っています。

特に、ICTを活用した情報教育特別対策事業や学校図書館支援事業では、児童生徒の興味関心を高め、思考力・判断力・表現力の育成に大いに効果があつたと考えています。学力とは、単に成績だけでなく、様々な経験から学び、得た知識や経験を活用する能力を意味することから、その点において、これらの事業が学力向上のための一助となつたととらえています。

また、全国学力・学習状況調査等の分析によると家庭での学習のあり方も、課題のひとつとして浮き彫りになっています。そこで、家庭だけでなく地域全体で子供達を支援する「学び舎ますだ」や「コミュニティ・スクール」をこの重点項目を推進するための施策として取組方針に掲げておりました。しかしながら、「学び舎ますだ」では、「学習習慣をつけたい」という思いで参加する児童生徒が多く、家庭学習の支援としての効果が大きかったと評価しており、「教育と子育て支援の一体化」を推進するための効果が高い事業だったといえます。また、「コミュニティ・スクール」は、子供達が地域との関係を深める中で、地域の良さを見直すきっかけにもなっており、この事業が、学力向上を支えるためという目的だけではなく、ふるさと教育やライフキャリア教育を推進することにもつながっており、「キャリア教育・起業家教育による人材の育成」を推進するための効果が高いと考えています。これらの2事業については、取組方針に位置づけた項目から事業を実施することで得られた効果が大きい項目に変更して、この事務事業評価を行っています。

なお、特別支援教育への取り組みでは、支援を要する児童生徒への支援を行うことで、安心して学ぶことができる教育環境の構築を目指しています。この実現は、誰にとっても安全で安心な教育環境となることを意図しており、学力向上には欠かせないものです。この分野では、支援を担う人材確保が課題であり、教員や県事業により配置された支援員等との連携など含めて、その体制整備が急務と考えています。

全国学力・学習状況調査等では、単年度の得点結果が注目されることが多くありますが、経年変化の分析を行い、本市の児童生徒の学力について、特徴的な傾向や取り巻く環境など総合的に把握し、浮き彫りになった問題点の解消に向け、教育委員会・学校・家庭・地域が一体となって、子供達を支えていくことを今後の課題としてとらえています。

②教育と子育て支援の一体化

乳幼児期から学童期を経て成長していく過程では、切れ目のない支援や教育が必要と考えていますが、この分野の施策は、市長部局と教育委員会とに役割分担して実施されていることが多く、その点を課題としてとらえ、教育と子育ての一体化に取り組んでいます。

特に、教育委員会所管のボランティアハウスと市長部局（福祉環境部）所管の放課後児童クラブの連携は、それぞれの事業開始時点からの課題といえます。地域の子供達を地域の一員として地域全体で育てる環境づくりを推進することは、子供達だけでなく、地域の教育力向上にも欠かせないことであり、強く推し進めたいと考えています。この方針に基づき、両関係者が連携した研修会などを実施し、その回数も年々増えていますが、成果としてそれぞれが一体化あるいは連携した形での運営に発展したものは、ここ数年変化が見られず、今後、それぞれの一体的運営について意識醸成などの実施方法等見直す必要性を感じております。既に、平成28年度において改善に着手した部分もありますが、改善の必要性があると評価しているにも関わらず、具体的な改善内容について未確定な段階であることから、今後とも市長部局との協議を重ね連携を強化する必要があると考えています。

しかしながら、ボランティアハウス単独で評価した場合、子供達の体験活動の場として定着しており、地域の大人とのふれあい活動を通じて、ふるさとの良さを知ることにつながっています。また、その活動に参加する大人自身も生きがいを感じるとともに、大人にとっての学びの場ともなっていることから、地域の教育力向上に大きな役割を果たしているといえます。

また、子育てはっぴータイム事業として、2歳児を対象に絵本を配布し、本を通じたコミュニケーションの大切さを伝えています。幼い頃から本に親しむことで、読書を定着させ、読書による興味関心を高めるとともに、思考力や判断力、表現力の育成につなげたいと考えています。この点について、この事業による効果の検証データはないものの、[4]の学校図書館と並行して市立図書館を活用する児童生徒も多く、図書館（書籍）を活用した知識の習得や豊かな感性の育成につながっているものと評価しています。

「食育」については、「益田市食育推進計画」に基づき、保育所・幼稚園・学校での連携した食育に関する取り組みの実施など切れ目のない支援のひとつとして実践しています。保育所や学校給食の献立には「保小中連携献立」を取り入れ、就学前に学校での給食を体験することで、学校給食に慣れ親しむという効果を得ています。また、地産地消も幼い頃からの体験が生涯にわたる意識付けに効果があると言われており、地元の農産物を学校給食に活用するだけでなく、地元産品や生産者の情報を子供達に伝えることで、食と地元に関する興味を広げることに着目しています。これら学校給食を通じた食育や地産地消の推進では、一定の効果があったものと評価しています。また、高津学校給食センターの新設や美都学校給食共同調理場の改修により、これらの事業をより効果的に推進することが可能となります。

以上の点を踏まえ、この重点項目については、個々の事業では、一定の効果を得ているものの、「教育」と「子育て支援」の間では、一体化の必要性を理解していながら、お互いの事業目的や制度の違いなど認識が異なり、柔軟に対応できていないのが実情です。今後さらに、「地域で切れ目なく子供達を支える」という視点で、一体化に向けた意識醸成が課題であると考えています。

③ふるさと教育の推進

教育ビジョンに「ふるさとの美しさを学び、ふるさとに誇りをもたせる教育」を目標として掲げ、その実現の第一歩として、本市の歴史文化・自然環境等の郷土の豊かな資源に気づくことが重要と考えています。そのためにも、歴史的背景のある史跡や文化財の整備とそれに関する調査研究、さらに、その情報発信は、ふるさと教育の推進に欠かせない施策といえます。

大規模な史跡の整備としては、益田氏城館跡と中須東原遺跡とがあり、それぞれ益田市の歴史を語るうえで欠かせない史跡として計画的に公有地化を進めており、それぞれA評価としています。また、様々な歴史的資産を益田市指定文化財として指定するとともに、益田市の文化遺産を未来につなぐ実行委員会による文化財調査や、民間団体が市民から募った寄附を基に市が古文書の購入を進めるなど、市民と行政とが一体となった取り組みを展開しています。

調査研究としては、益田市歴史文化研究センター・島根県古代文化センター・東京大学史料編纂所の三者による共同研究を継続して実施しています。この研究成果を最新の学術情報として市内外に発信することで、地域のブランド化に発展しているものと評価しています。さらに、これらの研究成果は、分かりやすい形での公開が重要と考え、平成27年11月22日に「中世益田平野の景観と益田氏」と題したシンポジウムを開催し、その概要を記録集としてまとめるとともに、東京大学史料編纂所が所蔵する益田家文書以外の中世益田に関する古文書を集成した史料集を刊行して販売しています。

また、島根県立大学の共同研究事業として「保小連携によるふるさと基盤教育の実証研究」に取り組み、ふるさと教育の実施状況のデータベース化やふるさと教育メニューづくりを推進しており、今後は、これらの活動状況をどのように市内外に情報発信していくのかを課題としてとらえています。

なお、平成27年度においては、中須東原遺跡の公有地化を進めるにあたって、小学生などを対象に遺跡の概要や歴史的価値を伝えるために、「益田歴史発見！中須東原遺跡」を発刊しました。この小冊子は、イラストや写真を活用した対話形式で紙面構成をしており、分かりやすく情報発信することに努めました。このような情報発信だけでなく、益田見学ツアーや益田ふるさと物語・ふるさと発見パスポートの配布、ふるさと検定など、ふるさと益田にふれる機会を設け、「知る・見る・体験する」ことで、ふるさと教育の浸透を図っています。

さらに、ふるさと教育においても、「学力向上を支えるための施策の推進」や「教育と子育て支援の一体化」同様に、乳幼児期から小学校、中学校、高校、成人以降と一貫した推進が必要と考えています。そのため、公民館を核として、地域単位による保育所・小学校・中学校が連携したふるさと教育を推進しており、地域ごとの実績をデータベース化し、お互いに情報交換できる仕組みを作りました。このことにより、今後、他の地域での実績を参考としながら、それぞれの地域の特性を活かしたふるさと教育が推進できるものと期待しています。

④キャリア教育・起業家教育による人材の育成

キャリア教育に関しては、これまで職業観としてのワークキャリアを注視していましたが、ひとりひとりの社会的・職業的自立に向け、そのために必要な基盤となる能力を育て、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むライフキャリア教育も推進すべきと考えています。そのた

めに、自分自身を肯定的にとらえ自分の進むべき道（目標）を描くことができるよう大人が支援することを事業として実施しました。

具体的には、国内のトップアスリートとの交流を通じ、夢や目標を持つ事の大切さを学ぶ場を設けました。この事業では、日々の生活や将来に向けて何が出来るのか考えるきっかけとなることを期待しており、多様な活動をしてきた人との出会いで多様な価値観を得ることができたと評価しています。

また、同様に地域で様々な実績を持つ方々を「益田で輝くひと」と称し、その方々との対話で、これからの自分の生き方の視野を広げるためのきっかけづくりとして益田版カタリ場を実施し、ライフキャリア教育の推進を図ることができたと評価しています。カタリ場とは、認定NPO法人カタリバ（東京都杉並区）が高校生を対象に取り組んでいる、高校生の意欲を引き出すことを目指したキャリア学習プログラムで、一歩先に社会に出ようとしている大学生などを中心に対話することで、大人からでもない、同世代でもない、ナナメの関係の人からの体験談を聴き、「自分もこんな大人になりたい」と自らの人生を見つめ直し、目標設定していく効果を狙った活動です。しかし、本市では、近隣も含め高等教育機関が少ないことから身近にナナメの関係となる人が少ないため、同様の事業展開が困難であり、「身近な大学生など」を「地元で活躍している大人」に置き換え、独自のスタイルでのカタリ場を開催しました。

それぞれライフキャリア教育の幹となる事業であり、夢や目標を持つことの大切さや改めて自分の将来を見つめなおすきっかけとなり、キャリア教育としての効果があったと評価しています。しかしながら、平成27年度においては、本格的な事業実施前の試行的な位置づけとしており、一部の小学生・中学生・高校生に限定した事業展開となっています。「未来を担うひとづくり計画」には、その事業目的や事業の方向性を明確にし、これらの事業を単発的に終わらせることなく、長期的な視点で、ひとづくりを推進するための事業として位置付けています。今後は、どの世代をターゲットにどの事業を適用してキャリア教育を進めていくのか、平成27年度の実績を参考に、計画との整合性を図りながら、事業の拡充を検討する必要があると考えています。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ 氏（広島経済大学教授）

今回実施された平成27年度分の益田市教育委員会点検・評価においては、同年度途中で策定された益田市「教育に関する大綱」の4つの重点項目にそって行われることとなった。教育委員会での議論を重ねて決定したこの点検・評価の方針に問題はないが、平成27年度当初に設定された事業目標や評価指標と、本報告書に示された点検・評価の枠組みとの間に齟齬が生じているため、事業の実績や成果について判断することが難しい箇所が散見される。今年度は過渡期ということで調整は不可能であっただろうが、「教育に関する大綱」と、既存の「益田市教育ビジョン」、「益田市社会教育推進計画」との整合性も確認し、「教育に関する大綱」の4つの重点項目にそった事業体系の整理、点検・評価のための指標の整理を早急に実施することが望ましい。

以下、「教育に関する大綱」の4つの重点項目にそった評価結果に対する意見をまとめる。

1 学力向上を支えるための施策の推進について

- 児童・生徒の学力向上を、教職員の授業力や児童・生徒指導力の向上だけでなく、家庭学習の充実や、地域連携による学校経営の充実・改善等もふくめた広い視野から捉えている点は重要である。
- 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援を、学校教育支援員だけにゆだねるのではなく、支援員と教職員との連携によってさらにきめ細やかなサポート体制を図ったり、指導主事による学校訪問時の相談活動を充実させたりするなど、工夫がなされている。
- 教職員の授業力、児童・生徒指導力のさらなる向上にむけ、校内、学級内、授業内の諸課題に対する的確な要因分析、それに適した効果的な研修コンテンツ開発を検討してほしい。

2 教育と子育て支援の一体化について

- 幼児期からの読み聞かせ活動、地域の大人による子ども支援、地産地消の視点を重視した食育など、子どもの育ちを支えるこうした取り組みの随所に、地域ボランティアの積極的な参画がみられる点は重要である。
- 充実した取り組みが多岐にわたって展開できているからこそ、次のステップとして、そこに参画する大人どうしの横のつながりを充実させ、地域全体で子どもの育ちを考え、支えられる地域づくりを意識した事業への展開を期待したい。

3 ふるさと教育の推進について

- ふるさと教育に関わる資源の魅力を計画的に調査・整備し、それを効果的にアピールするための取り組みを、展示活動や紙媒体での広報だけに頼るのではなく、webコンテンツ等新しいツールを活用して展開している点は重要である。
- ふるさと教育のあり方を、学校や教育委員会内だけで考えるのではなく、公民館や博物館等の社会教育施設職員、高度な専門性を有する人材や大学等の研究機関と協力しながら推進する体

制づくりは重要である。今後は、このふるさと教育を考えるネットワークを市民全体にも広げられるような事業展開を期待したい。

4 キャリア教育・企業家教育による人材の育成について

- 一般に職業生活に偏りがちなキャリア教育を、家庭生活や地域生活を含む幅広いライフキャリア教育という視点から見つめ直し、「ヨソモノ」の視点を活用しながら事業を展開している点は重要である。
- 平成27年度に行われたモデル事業の成果を中期的な視点からさらに分析し、全国的にもみても先駆的なこの教育事業のビジョン拡充に活かしてほしい。

① 学力向上を支えるための施策の推進

学力向上については毎年の課題に上がってきます。なかなか成果として出てこないというのは事業の見直しも必要であると考えます。

情報教育特別対策事業における ICT の機器整備は 100%であるが、それを活用した効果、活用の定着度等の検証、理解、表現、知識等の向上に向けての具体的な取り組みや活用方法がもっと検討されるべきだと思います。単に授業だけの活用ではなく児童、生徒による活用の成果も上がってくると思います。

また一方で ICT の普及と共に子供達の読書離れが進んでいます。授業での図書館の活用も ICT とのバランスを取りながら取り組んでいく必要があると思います。

また、中山間地域で行われている中学生の自主学习支援も来年度以降の効果、成果を期待します。特別支援教育対策事業においては継続して体制づくりを進めていただきたいと思います。

② 教育と子育ての支援の一体化

放課後に子供たちの居場所があることは、働く保護者にとってはとても安心できることです。ボランティアハウスと放課後児童クラブとの一体的運営については時間がかかるとは思いますが相互の理解と連携を期待します。

また、学び舎ますだ事業の学習習慣の定着は、子供たちの家庭学習時間が少なくなっていることから必要であると考えますが、内容、体制づくり等見直しも必要かと思えます。できるだけ早い段階で学習習慣を身に付けることが大事だと考えますので対象児童の年齢も検討していただきたいと思います。

子育てはっぴータイム事業については 2 歳児検診の場を事業に活用したのはいいと思えますが、伝えるだけではなく実際に体験を通してコミュニケーションを実感できる内容にするなど検討が必要だと思います。

学校給食事業において子供たちに安全安心な給食を提供していただくことは保護者としてはとてもありがたいことです。地産地消、季節による献立、子供たちが考えたメニューなど給食を通して食育の推進を今後も進めていただきたいと思います。

③ ふるさと教育の推進

益田見学バスツアーやふるさと検定、ふるさと教育講座などの事業の実績があるが、これらの事業を通してどんな成果があったのか、意見、感想などがわかるようなものが上がってくると思います。ふるさと教育マルシェについては来年度以降に成果が上がってくることに期待します。文化財、遺跡に関する事業は時間がかかるものではありませんが、益田市の文化財として市民に親しまれる活用をめざして今後も進めていただきたいと思います。また、進めていく上で経過状況など市民にわかりやすく伝えていくことも大切だと思います。

④ キャリア教育・起業家教育による人材の育成

子供たちにとってたくさんの大人と出会うことはとてもいい経験だと思います。その中で自分の考えを話したり、意見を聞いたりすることでこれからの目標が見えてきたり、やりたいことが見つかることもあると思います。夢の教室や益田版カタリ場、益田で輝くひととの出会いなど今後もこういう機会をたくさん作っていただきたいと思います。これらの事業成果や効果といったものが上がってくるといいと思います。来年度以降期待します。

また、コミュニティ・スクール導入においては何より学校側の意識改革が必要であると考えます。もちろん地域住民の方々も同様ですが、準備段階で双方がしっかりと理解をしていかないと指定校になっただけに終わって本来の機能を果たすことが難しくなると思います。これには学校教育課と社会教育課とが連携し、進めていただきたいと思います。

益田市教育委員会の皆様におかれましては、益田市の教育発展のため、平日、休日を問わず日々尽力されておられますことに敬意を表します。

このたびの「益田市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書」につきましては、評価項目を「益田市『教育に関する大綱』」に掲げた4点の重点項目にすることによって、評価対象が明確になっております。評価者にとっては目的等がはっきりしており、点検・評価が実施しやすいと思います。

また、各事業についての「点検・評価シート」については、綿密に作成され、形式等も工夫されており、評価者が共通の視点で自己点検・評価がなされるようにされています。シートの中の「総合評価」と「事業の課題」についてはより詳しい説明があると説得力があるのではないかと思います。

次に、「重点別評価・考察」を読みますと、4点の重点項目についてわかりやすく説明してあります。事業の成果については、この事業の結果、児童生徒がどのように変容したのかが具体的に記述してあると説得力があると思います。未来の教育の担い手である児童生徒、保護者の皆様、地域の皆様の生き生きした活動や活躍が目に見えてきますと、益田市の教育の前進が大いに感じられます。

「考察」の随所には学校、家庭、地域の大切さが書かれています。「点検・評価シート」には学校、家庭、地域の現状を把握した上で、それぞれに記入されています。

そこで、「点検・評価シート」に児童生徒、保護者の皆様、地域の皆様の現状をより反映した形の項目を入れて作成することが可能なのでしょうか、あるいは「資料」として作成可能なのでしょうか、と思っています。もちろん、このたびの「点検・評価報告書」は益田市教育委員会の事務の管理・執行状況についての自己評価による点検・評価であることを理解した上での考えです。

「総括」では現状について真摯に受け止め、今後の課題を掘り出しながら具体策を示しておられます。益田市教育発展への決意を感じます。

最後に多くの方から、次のような声が聞こえてくることを望んでいます。

- ・ 益田市の学校で学んでよかった (児童生徒の心のふるさと)
- ・ 益田市の学校で学ばせてよかった (保護者の方の安心感)
- ・ 益田市の学校にかかわりたい (地域の方の期待感)

4 総括

平成27年度における「教育に関する大綱」に掲げた重点項目について、教育委員会としては、大綱策定初年度としての効果や成果を概ね目標どおり得たものと評価しています。しかしながら、学力向上プランや益田版カタリ場など、今後の計画策定に留まったものや試行的な位置づけで実施しているものがあり、今後、これらの実績を踏まえ、さらに積極的な取り組みが必要と考えています。また、外部評価委員からも課題として様々なご指摘があり、それぞれ改善に向けて検討します。

具体的には、「学力向上を支えるための施策の推進」では、ICT情報機器や学校図書館などをどのように活用し、学力向上に発展させていくのか検討の必要性を指摘されています。また、学力向上には欠かせない教員の指導力向上も指摘されており、今後、学力向上プランに掲げた方向性を実現させていくことで、成果を上げていきたいと考えています。

「教育と子育て支援の一体化」では、市長部局（福祉環境部）との相互理解と連携の必要性が指摘されています。他の重点項目では、「子育て環境整備事業」や「文化財調査研究事業」など市長部局（政策企画局・産業経済部）と連携して事業を実施することで、それぞれの専門性を活かし相乗効果をあげたものもあり、また、事業によっては、市民協働による運営とすることで、参加者の意識醸成につながっているものもあります。教育委員会としても、教育と子育て支援の一体化を推進するために、より一層、市長部局（福祉環境部）との連携を深める必要があると考えており、平成28年度において両者によるプロジェクトチームをつくり、「益田市放課後総合プラン」の改訂に取り組んでいます。その中で、ボランティアハウスや放課後児童クラブの方向性やあり方について示すとともに、地域全体で子供達を支えることができる地域づくりに発展できるよう関係者の意識醸成に努めます。

「ふるさと教育の推進」では、史跡や文化財の整備には時間を要することから、経過状況など分かりやすく説明すべきとのご指摘がありますが、これについては、同様に課題として認識しており、文化財を通じて地域の特徴や魅力の再発見につなげるために、分かりやすい普及啓発と情報発信の工夫に努めており、今後も一層積極的に進めてまいります。また、次のステップとして、これらの情報をどうふるさと教育に活かしていくのか、検討を進める必要性を感じており、関係者と連携し、市民全体がふるさと益田に関わることができるよう施策の推進を図りたいと考えています。

「キャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、今年度は、試行的に実施したものが多く、教育委員会としても、今後、どのように効果や成果を拡充していくのか、その具体的な方法を検討する必要があると考えており、平成28年度においてNPO法人カタリバからの職員派遣を受け、研修や講演の機会を増やす方向で検討しています。また、コミュニティ・スクールの運営などにおいて教育委員会事務局内部の連携の必要性について、ご指摘を受けておりますが、学校と地域や家庭とのつながりの重要性が高まっており、関係する担当課がそれぞれ連携し事業展開にあたっていますので、今後も連携を深めてまいります。

なお、今後、この教育委員会の事務事業に係る点検・評価について、どのような成果が上がることで目標達成として評価するのか、その目標指標の設定や事業実績・成果の把握の仕方について再考することを提案されています。この点については、平成28年度事業の点検・評価に反映できるよう事業体系の整理など見直しを進めます。

資 料

事業体系	教育に関する大綱		学力向上を支えるための施策の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(1)確かな学力を育てる		成果目標	(1)地域の教育力の向上 (2)家庭の教育力の向上支援			
事業の概要	事業名 学力向上連携推進事業							
	開始年度	平成23年度	実施方法	直営	補助・単独	単独（県補助）		
	対象	市内各小中学校児童生徒及び教職員						
	目標	教職員の指導力を高め、児童生徒の学力を向上させ、学び合い・支え合う学習集団の醸成を図る。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の授業改善に向けた指導・支援（学校訪問等の実施） ・学力調査、アンケートQUの活用 ・教職員を対象にした研修会の実施 						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	7,422	6,323	5,351	6,086		
	決算額	千円	7,264	5,791	5,187			
	うち一般財源	千円	6,549	4,901	4,322			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	学校訪問指導実施	回	635	591	516	・全小中学校において、アンケートQU、県学力調査を実施。
		2	教職員連携研修会の開催	回	60	43	32	
事業の成果		1	教職員連携研修会の有効感	%	89.1	83.7	97.7	
		2	アンケートQU[学級生活満足群]割合上昇ポイント	ポイント	(小) 3.3 (中) 1.2	2.6 1.2	2.5 -0.4	
		3	県学力調査平均正答率:県平均との差	ポイント	小5国 -1.2 中2国 -1.3	-1.1 -1.5	-3.5 -0.9	
事業の評価		区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	C	児童生徒の学力向上についての課題や弱みを明確にし、課題解決に向けた研修会の精選と研修内容の吟味を進めていく必要がある。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけが適切か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	本事業の整理・見直しに基づき策定した学力向上プランを各小中学校へ周知した。							
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	全校に年2回の計画学校訪問指導を実施するとともに、児童生徒の実態に合わせた訪問指導や各校からの申請に基づく訪問指導を実施した。							
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	アンケートQU、県学力調査結果の分析結果を有効に活用し、児童生徒ひとりひとりの課題の解決に向けた支援の具現化を一層図る必要がある。							
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込			
学校現場の実態に合わせ、教職員連携研修会の改編・精選を行うとともに、教職員が希望する部会への参加を可能にした。今後、課題とその解決策を明確にした事業の推進を行う必要がある。								
上記評価を踏まえた事業の課題		児童生徒の実態に基づいた目標の具体化と解決策の具現化を踏まえた事業展開の在り方を探る必要がある。						

事業体系	教育に関する大綱		学力向上を支えるための施策の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(2) 情報教育を推進する		成果目標	(1) 地域の教育力の向上 (2) 家庭の教育力の向上支援			
事業の概要	事業名		情報教育特別対策事業					
	開始年度	平成8年度	実施方法	直営		補助・単独	単独	
	対象	市内全小中学校						
	目標	情報活用能力の育成及び教員の ICT 活用指導力の育成。校務の負担軽減。教育の質の向上。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピューターシステムの環境整備 ・教員の ICT 活用指導力の向上（研修等の実施） 						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28 当初予算）	千円	81,815	81,818	77,882	79,224		
	決算額	千円	81,813	81,667	77,879			
	うち一般財源	千円	81,813	81,667	77,879			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	ICT教育に係る研修会等実施	回	14	16	19	※興味関心向上効果及び集中力向上効果とは、教員が学習に対し児童生徒にとってそれぞれ効果があると肯定的に回答した割合
		2	ICT 教育機器等学校整備率	%	100	100	100	
事業の成果		1	授業での ICT 活用率 (上段:小学、下段:中学)	%	77.1 80.0	調査未実施	79.4 75.0	
		2	学興味・関心向上効果	%	調査未実施	調査未実施	84.1	
		3	集中力向上効果	%	調査未実施	調査未実施	66.9	
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価面	A	教員のICT活用指導力育成の推進は、子供達の学習への興味関心を高める効果があった。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28 に改善	<input type="checkbox"/> H29 以降改善見込	
			情報教育の推進に繋がっている。					
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28 に改善	<input type="checkbox"/> H29 以降改善見込	
			全ての小中学校に ICT 機器を整備している。					
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28 に改善	<input type="checkbox"/> H29 以降改善見込	
			教員のICT活用指導力の向上並びに校務の負担軽減等に繋がっている。 情報モラル研修（3回）等により、保護者の関心が高まっている。					
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28 に改善	<input type="checkbox"/> H29 以降改善見込		
		情報モラル教育の推進に伴い、「益田市情報リテラシー向上推進協議会」を設置し、会員として民間業者、PTA の代表、地域の代表などと連携・協働して取り組んでいる。						
上記評価を踏まえた事業の課題		益田市情報モラル指導事例集の有効活用を図るとともに、授業の効率化並びに分かりやすい授業の実現に有効な機器整備を今後も推進する必要がある。						

事業体系	教育に関する大綱		学力向上を支えるための施策の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども		基本目標	2 市民の学びの推進			
	活動目標	(1)確かな学力を育てる。		成果目標	(1)地域活動への“子ども参加”の推進			
事業の概要	事業名		学び舎ますだ（中山間地版）					
	開始年度	平成27年度	実施方法	委託		補助・単独	補助	
	対象	中山間地モデル地区の中学生（モデル地区：豊川・真砂・二条・匹見）						
	目標	地域ぐるみの中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取り組み促進						
	事業内容	中山間地の公共施設（公民館等）で、ICTを活用した学習システムを利用し、中学生の自主学習の機会・環境を創設する。						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	—	—	2,426	4,564		
	決算額	千円	—	—	2,426			
	うち一般財源	千円	—	—	0			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	参加した生徒の率	%	—	—	70	
		2	事業実施回数	回	—	—	85	
		3				—		
事業の成果		1	自主学習の生徒増加率	%	—	—	50	
		2						
	3							
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	B	公民館職員や地域のボランティアの運営により、中山間地域においても事業実施することができた。今後は、自主学習の機会・環境の創設だけでなく、中学生の地域貢献活動を実施したい。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			ICTを活用し、学校外においても学習意欲を高め学習習慣の定着を図る取組となっている。					
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			中山間地の中で、未実施地区があり、実施地区を増やしていきたい。しかし、システム利用料など受益者負担が今後の課題である。					
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			該当地区中学生の学力の向上効果は検証できていないが、自主学習の時間は増えている。					
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込			
		地域の活動団体との委託（協働）により、事業を実施することができた。						
上記評価を踏まえた事業の課題		中学生の教科の学習と地域貢献の両立を図りながら、実施地区を増やすことが今後の課題である。教科の学習を基礎とし、地域貢献を通して子供たちが視野を広げる施策としたい。これには関わる大人の研修が欠かせない。						

事業体系	教育に関する大綱		学力向上を支えるための施策の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども	基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進				
	活動目標	(1) 知的好奇心を育てる	成果目標	(1) 地域の教育力の向上 (2) 家庭の教育力の向上支援				
事業の概要	事業名 学校図書館支援事業							
	開始年度	平成21年度	実施方法	直営	補助・単独	補助		
	対象	市内全小中学校						
	目標	小中学校の読書活動の推進及び学校図書館の有効な活用・運用を図る						
	事業内容	全小中学校に学校司書または学校図書館支援員を配置し、学校訪問による学校司書等に対する指導や支援、研修受講を実施し、学校図書館の充実を図る。						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額 (H28 当初予算)	千円	16,200	16,000	15,200	13,950		
	決算額	千円	16,193	15,992	15,193			
	うち一般財源	千円	6,498	6,497	5,997			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	学校司書研修会派遣	人		12	27	※平日1時間以上読書する児童(小4)の割合
		2	図書館支援員等研修会	回		4	6	
事業の成果		1	一人あたり貸出図書冊数 (上段:小、下段:中)	冊	51.4 12.3	54.2 12.1	53.3 14.9	
		2	読書する児童の割合※	%	調査未実施	26.4	20.2	
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	学校司書等の配置で「人のいる図書館」が実現し、読書センター及び学習センターとしての機能を持つことができた。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけが適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			「資料を読み取る力がついた」「資料から読み取れる力がついた」「資料を読んでまとめる力がついた」「調べ物がスムーズにできるようになった」(児童へのアンケートより)等、学校図書館活用を通して、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成が図られた。					
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			全小中学校に、学校司書等を配置しており、全児童生徒を対象に図書館の活用を推進することができることから、公平であるといえる。					
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
			市立図書館を利用していることも多いが、この実績には含まれていない。今後は、市立図書館も含めて図書館を活用した授業について、力を入れていきたいと考える。					
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込			
		学校の規模に応じた人員配置としている。ただし、学校運営上は、非常勤職員ではなく常勤職員が望ましい。						
上記評価を踏まえた事業の課題		学校司書及び図書館支援員の資質向上に向けた研修を今後も実施し、学校図書館のさらなる有効な活用を図りたい。						

事業体系	教育に関する大綱		学力向上を支えるための施策の推進				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	5 他者と支え合うことに感謝できる子ども	基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する	成果目標	(1) 地域の教育力の向上 (2) 家庭の教育力の向上支援			
事業の概要	事業名 特別支援教育対策事業						
	開始年度	平成18年度	実施方法	直営	補助・単独	単独	
	対象	市内全小中学校					
	目標	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学校の支援体制を講じ、児童生徒の健全育成を図る。					
	事業内容	学校教育支援員等の配置。特別支援学級開設設備等整備。特別支援学級合同学習の推進。					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	23,102	22,787	20,497	18,327	
	決算額	千円	22,335	22,427	19,721		
	うち一般財源	千円	22,335	22,427	19,721		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	学校訪問の実施		2回/校	2回/校	2回/校
		2	学校教育支援員等の配置	人	16	23	24
		3	研修会の実施	回	2	2	2
事業の成果		1	学校訪問による指導相談と体制づくり	校	19	20	15
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価面	B	特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援により、児童生徒への教育効果の向上が図られた。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	特別な支援を要する児童生徒への支援のみならず、特別支援学級と通常学級の児童生徒それぞれが互いに関わりを持ち、合同で学習しながら能力を伸ばすことにも寄与している。
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	支援を要する児童生徒が安心して学ぶことができる環境は、誰にとっても安全で安心な教育環境に通じるものであり、この実現を図っている。
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	学校教育支援員等の支援力のさらなる向上が必要である。また、授業の中での教員と支援員のより有効な連携を行うことが必要である。
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	県事業による支援員（にこにこサポート等）と連携し、支援にあたることもあり、学校現場を基盤として効率的に事業を推進している。
	上記評価を踏まえた事業の課題	学校教育支援員等研修の一層の充実を図る。また、学校教育支援員等配置校教職員による支援員の役割理解を一層進め、支援員をより有効に活用した授業展開の在り方を探る。					

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進		
	活動目標	(3) 家庭学習の習慣を身につけさせる		成果目標	(1) 地域の教育力の向上 (2) 家庭の教育力の向上支援		
事業の概要	事業名 学び舎ますだ						
	開始年度	平成26年度	実施方法	直営	補助・単独	単独	
	対象	市内各小中学校児童生徒(小3～中3)					
	目標	児童生徒の学習意欲を高め、学習習慣を定着させる。					
	事業内容	土曜学習教室「学び舎ますだ」の開設、実施					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額 (H28 当初予算)	千円		0	0	30	ゼロ予算事業
	決算額	千円		0	0		
	うち一般財源	千円		0	0		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	学び舎ますだの実施	回		20	24
事業の成果		1	学び舎ますだのべ参加児童生徒数	人		309	462
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	B	参加児童生徒へのアンケートで、「勉強が分かるようになった」との回答が、小学生で64.3%、中学生で80.0%であり、学習意欲の向上につながっている。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input checked="" type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	上記評価を踏まえた事業の課題		開催回数の増加要望に応じ、平成28年度は年間25回、冬季休業中にも開催する計画。 ボランティア5～6名で対応しているが、今後参加児童生徒数の増加及び対象外児童（現在の対象は小3～中3）への対応をどう進めていくかが課題である。				

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(1)～(4) 全て		成果目標	(1) 地域の教育力の向上			
事業の概要	事業名 ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営							
	開始年度	平成25年度	実施方法	直営	補助・単独	ゼロ予算事業		
	対象	市内小学生						
	目標	ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営を目指す機運の醸成						
	事業内容	所管機関が異なり、関わる大人の所属が異なるボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営を目指し、両事業の相互理解、連携の醸成を図る。						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額 (H28 当初予算)	千円	-	-	-	-		
	決算額	千円	-	-	-			
	うち一般財源	千円	-	-	-			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	両者の連携した研修実施	回	4	4	8	
		2	連携のための会議開催	箇所	1	1	2	
		3						
事業の成果		1	一体型の児童クラブ	箇所	0	0	0	
		2	連携型の児童クラブ	箇所	1	1	1	
		3						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	C	ボランティアハウスと放課後児童クラブの連携は、発足以来の課題でもある。両者の関係者の意識改革となる取組みが今後更に重要となっている。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題	関係者が両事業の目的や制度の違いを理解した上で、子供への教育の視点に対する視点を持つ意識を醸成すること。						

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進		
	活動目標	(3) 図書環境を整備する		成果目標	(2) 学びを地域に生かす		
事業の概要	事業名 子育てはっぴータイム事業（図書館関連）						
	開始年度	平成26年度	実施方法	直営	補助・単独	単独	
	対象	子育て世代親子（2歳児）					
	目標	絵本をとおしたコミュニケーションの必要性を伝え、子供の健やかな育ちを支える					
	事業内容	益田市内の全2歳児及びその親に対し、子育て情報誌及び絵本を配布し、図書館ボランティアによる読み聞かせ会を実施					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円		300	600	0	←事業実施に向けて財源の目途がついた段階で補正対応する見込み
	決算額	千円		300	600		
	うち一般財源	千円		0	300		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	2歳児親子に絵本配布	組		290	363
		2	子育て情報誌配布	組		290	363
		3	読み聞かせコーナー	組		268	226
事業の成果		1	親子絵本読書推進	組		290	363
		2	子育て情報認知	組		290	363
		3	読み聞かせの普及	組		268	226
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	益田市内の全2歳児及びその親に対し、子育て情報誌及び絵本の配布、図書館ボランティアによる読み聞かせ会を実施することで、絵本をとおしたコミュニケーションの必要性を伝え、子供の健やかな育ちを支えることができた。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	上記評価を踏まえた事業の課題						

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進		
	活動目標	(1)～(4) 全て		成果目標	(1)地域の教育力の向上		
事業の概要	事業名 つろうて子育て推進事業（ボランティアハウスの開設）						
	開始年度	平成17年度	実施方法	委託	補助・単独	補助	
	対象	主に小学生					
	目標	小学生が放課後に地域の「ボランティアハウス」で過ごすことにより子供たちの健全育成に寄与するとともに関わる大人自身の「地域の教育力」を取り戻すことにつなげる。					
	事業内容	地域の公共施設等の一角をボランティアハウスとし、放課後に子供（主に小学生）と大人の居場所・活動場所を開設する。					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	6,228	7,899	8,745	10,968	
	決算額	千円	6,228	7,899	8,745	10,968	
	うち一般財源	千円	2,076	2,633	2,915	3,656	
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	ボランティアハウス開設	箇所	12	12	12
		2	のべ活動回数	回	900	1,050	1,000
		3					
事業の成果		1	関わる大人の延べ人数	人	4,300	4,400	4,500
		2	参加の子供の人数（実数）	人	680	650	600
		3					
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	『ボランティアハウス』は子供は放課後の体験活動の場となっており、関わる大人自身も生きがいの場であり、学びの場となっている。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	子供にとって、地域の大人とふれあいの活動を通してふるさとの良さを体感する場となっている。大人にとっては、地域の教育力の向上のための実践の場となっている。
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか、また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	市内の全地区の実施には至っていない。少子高齢化が進み、地域の自立的な活動が困難な地区での実施が課題である。
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	地域の特性に応じたボランティアハウス活動が実施されている。
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	地域のボランティアにより運営されている。費用面では効率的といえるものの、今後さらに長期的に継続するためには、経済的支援が今まで以上に必要である。
	上記評価を踏まえた事業の課題	ボランティアハウスを開設し10年が経過し、子供や親にとって大切な場として認知されている。その反面、長年にわたり継続したことで、そこに関わる大人の意識が慣習化し、教育の視点の低下などが課題として挙げられる。					

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	3 心身ともに健やかで意欲的に活動する子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(1)食育を推進する		成果目標	(1)地域の教育力の向上 (2)家庭の教育力の向上支援			
事業の概要	事業名		学校給食事業					
	開始年度	昭和43年度	実施方法	直営・委託		補助・単独	単独	
	対象	全小中学校の児童・生徒						
	目標	安全安心な給食を提供するとともに、地産地消や食育の推進を図る						
	事業内容	美都学校給食共同調理場を核とした地産地消の推進体制の整備 保小中連携による食育の推進						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	242,905	244,576	247,312	249,517		
	決算額	千円	240,431	242,352	243,156			
	うち一般財源	千円	240,431	242,352	243,156			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	美都地域地産地消推進会議	回	未設置	未設置	9	「地産地消推進方針」 平成27年3月策定
		2	保小中連携献立会議	回	2	6	5	
		3						
事業の成果		1	地産地消率	%	42.58	50.58	51.75	
		2	給食指導等回数	回	97	152	157	
		3						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	子供達に生産者や調理員等を紹介し、食と人のつながりを深め、食に興味を持つことで地産地消や食育の推進を図ることができた。				
	妥当性	教育大綱等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題		調理施設が老朽化している中、高津学校給食センターの新設・美都学校給食共同調理場の改修が進み、施設面の課題解決に向けて大きく前進している。					

事業体系	教育に関する大綱		教育と子育て支援の一体化				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	3 心身ともに健やかで意欲的に活動する子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進		
	活動目標	(1)食育を推進する		成果目標	(1)地域の教育力の向上 (2)家庭の教育力の向上支援		
事業の概要	事業名 学校給食共同調理場（高津・美都）整備事業						
	開始年度	平成25年度	実施方法	直営	補助・単独	補助	
	対象	全小中学校児童・生徒					
	目標	老朽化の著しい共同調理場を改築又は改修し、安全安心な給食の提供を図る。					
	事業内容	高津学校給食センターの新設 美都学校給食共同調理場の改修					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	17,000	1,830,969	151,572	186,351	
	決算額	千円	13,676	1,772,018	145,653		
	うち一般財源	千円	13,676	99,956	97,852		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	高津学校給食センター整備		実施設計	工事着手	竣工
		2	美都共同調理場改修				実施設計
		3					
事業の成果		1	高津学校給食センター	m ²			2,567.77
		2	美都学校給食共同調理場	m ²			243
		3					
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	平成28年3月 高津学校給食センター竣工 平成28年2月 美都学校給食共同調理場実施設計完了			
	妥当性	教育大綱等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			安全で安心な学校給食の提供は、食育を推進するためにも重要な施設であり、その拠点となる施設整備の位置づけとして適切である。				
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			高津学校給食センターではアレルギー対応食専用の調理室を整備するため、より多くの子供達を対象とした学校給食の提供が可能となる。				
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			計画どおり、高津学校給食センター及び美都学校給食共同調理場の整備が進捗している。				
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
		一般競争入札等により、公平・公正に請負事業者を選定し、事業推進にあたった。					
上記評価を踏まえた事業の課題		調理施設が老朽化している中、高津学校給食センターの新設・美都学校給食共同調理場の改修が進み、施設面の課題解決に向けて大きく前進している。					

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども	基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(2) ふるさとを学ばせる	成果目標	(3) 将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり			
事業の概要	事業名 わたしたちのまち発見事業						
	開始年度	平成27年度	実施方法	直営	補助・単独	補助	
	対象	大人・子供（小・中学生）					
	目標	人口拡大計画（2020年人口50,500人）達成のために、「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、平成27年度から計画的・継続的に人づくりや活動の場づくりを進める。					
	事業内容	益田見学バスツアーや益田ふるさと検定の実施。「益田ふるさと物語」の配布（小学4年生対象）。ふるさと発見パスポート（小学1年生対象）。公民館等でふるさと学習講座を開催。					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円			4,251	2,751	
	決算額	千円					
	うち一般財源	千円			251		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	益田見学ツアー実施数	回			19
		2	益田ふるさと検定受験者数	名			1,272
		3	ふるさと教育講座実施数	回			25
事業の成果		1	文化施設の入館者数増加率	%			29
		2					
		3					
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	大人と小学生を対象としたふるさと教育は定着していることから、目標を達成し一定の効果があると認識している。今後の課題として、対象を中学生にも拡大する必要性を感じる。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			「益田ふるさと物語」「ふるさと発見パスポート」を対象児童に配布した。ほぼ全校から益田ふるさと検定の受験があり、ふるさとへの興味関心が高まったと考えている。				
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			各公民館、各地域におけるふるさとの魅力は異なるため、全公民館での実施が望ましい。現在は5公民館（地域）程度の実施に留まっている。				
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
			文化施設の入館者数が増加しているとともに、ふるさと発見パスポートの達成者もあり、ふるさと教育が浸透していると感じている。				
効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
		公民館を活用したふるさと教育の推進が図られている。					
上記評価を踏まえた事業の課題		公平性に関して、全公民館が実施できていない状況の改善を図ること、有効性に関しては、ふるさとに関する教材の利用方法の改善を図ること。					

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども	基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(1)～(4) 全て	成果目標	(1)地域活動への“子ども参加”の推進			
事業の概要	事業名		保育所・小学校・中学校が連携したふるさと教育（ふるさと教育マルシェ）				
	開始年度	平成27年度	実施方法	委託（政策企画局執行）		補助・単独	
	対象	保育所園児・小学生・中学生					
	目標	幼児期から中学生までの系統的なふるさと教育の充実					
	事業内容	保育所関係者と小中学校ふるさと教育担当教員が一堂に集まり、地域ごとの特色あるふるさと教育の実施について協議（ふるさと教育マルシェ）。WEBを活用し、情報の一元化、見える化を実施。					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	—	—	—	—	市長部局が教育委員会と連携し実施する事業
	決算額	千円	—	—	—		
	うち一般財源	千円	—	—	—		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	ふるさと教育マルシェ（研修会）	回	—	—	3
		2	WEBでの「ふるさとのひと・もの・こと」登録	件	—	—	350
		3					
事業の成果		1	週当たり一時間以上の学習実施校	校	—	—	28
		2	ふるさと教育素材作成数（クラウド）	件	—	—	444
		3					
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	保育所・小学校・中学校と公民館が連携し、幼児期から中学校まで連続したふるさと教育の実施ができた。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	公平性	受益者が市民の一部に偏ってないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	上記評価を踏まえた事業の課題	事業実施の財源として、毎年又は隔年で異なる助成を受けている。更に充実した事業としたいが、国や民間など様々な分野から財源も含め、経済的な基盤整備が課題である。					

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進		
	活動目標	(1)ふるさとを調べる		成果目標	(3)将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり		
事業の概要	事業名 歴史を活かしたまちづくり推進事業						
	開始年度	平成20年度	実施方法	直営 実行委員会による運営	補助・単独	単独補助 (対実行委員会)	
	対象	市民、市外・県外の市内出身者・研究者、入込客					
	目標	歴史文化基本構想の策定					
	事業内容	歴史文化基本構想の策定に向けた文化財総合的把握調査の継続 地域の歴史文化に関する普及啓発・情報発信、市民からの寄附金による古文書購入					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	7,635	3,861	3,539	1,888	
	決算額	千円	7,633	3,532	3,533		
	うち一般財源	千円	1,369	615	691		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	文化財把握調査	件	212	106	847
		2	講座・講演会等	回	1	2	2
		3	発掘調査速報展	日	50	32	39
事業の成果		1	文化財把握調査（累計）	件	417	523	1,370
		2	講座・講演会等（参加者）	人	236	103	160
		3	発掘調査速報展（入館者）	人	347	286	599
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	地域の豊かな歴史文化をまちづくりに活かすために、歴史文化基本構想の策定を目指すとともに、調査研究、普及啓発、情報発信等の推進が図られた。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけが適切か。	■適切	□見直す余地あり	□H28に改善	□H29以降改善見込	地域の歴史文化について、ふるさと教育の教材としての活用を図りながら、地域への理解とふるさとに対する誇りの向上につながった。
	公平性	受益者が市民の一部に偏ってないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	■適切	□見直す余地あり	□H28に改善	□H29以降改善見込	策定を目指す歴史文化基本構想は、市内全域の全ての時代を対象としており、歴史文化に関する調査研究・普及啓発・情報発信は地域性も考慮して進めた。
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	■適切	□見直す余地あり	□H28に改善	□H29以降改善見込	文化財総合的把握調査の成果は着実に蓄積されつつあり、講座・講演会・発掘調査展等も継続的に開催し、ホームページでの発信にも努めた。
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	■適切	□見直す余地あり	□H28に改善	□H29以降改善見込	文化財総合的把握調査は、文化財課と観光交流課を事務局とする実行委員会を設置し、市民調査員の協力を得て進めた。
	上記評価を踏まえた事業の課題	地域の文化財を総合的に保存・活用していくためには、歴史文化基本構想を策定し、さらに歴史まちづくり法との連携を図って国の支援を受ける必要がある。					

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(1)ふるさとを調べる		成果目標	(3)将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり			
事業の概要	事業名 益田氏城館跡整備事業							
	開始年度	平成17年度	実施方法	直営	補助・単独	補助		
	対象	地権者、市民、市外・県外の市内出身者・研究者、入込客						
	目標	史跡指定地の保存管理と市民に親しまれる整備活用						
	事業内容	墳墓移転 寺院境内地の買上げ						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	35,154	6,765	24,955	327		
	決算額	千円	35,152	6,765	24,955			
	うち一般財源	千円	3,453	102	228			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	墳墓等移転	画地	25	4	11	
		2	寺院墓地の買上げ	m ²	37.37	17.68	185.47	
		3						
事業の成果		1	墳墓等移転（累計）	画地	264	268	279	
		2	寺院墓地の買上げ（累計）	m ²	9,999.79	10,017.47	10,202.94	
		3						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	歴史を活かしたまちづくりを象徴する歴史遺産として、史跡全体の整備活用を目指し、公有地化と発掘調査を段階的に着実に進めることができた。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題	寺院境内地の公有地化と発掘調査の進捗をふまえ、既公有地化部分と史跡全体の整備の方針を示すビジョンである整備基本計画を策定する必要がある。						

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進		
	活動目標	(1)ふるさとを調べる		成果目標	(3)将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり		
事業の概要	事業名		中須東原遺跡整備事業				
	開始年度	平成24年度	実施方法	直営	補助・単独	補助	
	対象	地権者、市民、市外・県外の市内出身者・研究者、入込客					
	目標	史跡指定地の適切な保存管理と市民に親しまれる整備活用					
	事業内容	保存活用計画の策定 土地区画整理事業に係る保留地2,513㎡の公有地化					
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28当初予算）	千円	21,725	14,742	92,407	1,185,178	
	決算額	千円	21,107	14,447	92,235		
	うち一般財源	千円	12,971	9,609	20,527		
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	整備基本計画(検討委員会)	回	4	(6月策定)	
		2	保存活用計画(検討部会等)	回		2	3(2月策定)
		3					
事業の成果		1	公有地化(保留地)	㎡			2,513
		2					
		3					
事業の評価	区分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価面	A	中世港湾遺跡の代表的事例として、益田氏城館跡と一体的な整備活用を目指し、計画策定と公有地化を着実に進めることができた。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	
	上記評価を踏まえた事業の課題		長期計画での整備となるため、価値の周知と「体系的な調査と研究成果の活用」、「遺跡への理解を深め、親しまれる活用」、「市民参加・協働による活用」が重要となる。				

事業体系	教育に関する大綱		ふるさと教育の推進					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(1)ふるさとを調べる		成果目標	(3)将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり			
事業の概要	事業名		文化財調査研究事業					
	開始年度	平成22年度	実施方法	直営		補助・単独	単独	
	対象	市民、市外・県外の市内出身者・研究者、入込客						
	目標	益田の歴史文化に関する研究成果の蓄積と情報の受発信						
	事業内容	中世益田・益田氏関係史料集の刊行 県・市・東京大学史料編纂所による共同研究の継続、益田の歴史文化に関する学術情報の発信						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	596	2,447	2,865	1,984		
	決算額	千円	589	2,070	2,825			
	うち一般財源	千円	589	770	2,825			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	共同研究（客員検討会）	回		2	2	山陰中央新報連載「中世益田ものがたり」 27年度 35回(7/4~) 28年度 10回(~6/25)
		2	共同研究シンポジウム（参加者）	人			170	
		3	市広報連載	月	12	12	12	
事業の成果		1	市広報連載（累計）	月	22	34	46	
		2						
		3						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	地域の歴史文化に関する最新の学術情報を市内外に発信して地域のブランド化を図ることにより、交流人口の拡大に寄与した。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題		研究成果をさらに蓄積して全国へ発信し、また、他の研究機関との共同研究の継続のためには、市歴史文化研究センターの体制整備が必要である。					

事業体系	教育に関する大綱		キャリア教育・起業家教育による人材の育成					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	5 自分の言動を振り返ることができる子ども		基本目標	1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
	活動目標	(2) 子どもを地域の一員として育てる		成果目標	(1) 地域の教育力の向上 (2) 家庭の教育力の向上支援			
事業の概要	事業名		コミュニティ・スクール導入等促進事業					
	開始年度	平成25年度	実施方法	直営		補助・単独	単独（県補助）	
	対象	豊川小（H25年度～）、匹見中（H27年度～）、戸田小（H28年度～）						
	目標	社会総ぐるみで教育再生を実行し、子供や地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組み推進するとともに、地域コミュニティの活性化等を図る。						
	事業内容	コミュニティ・スクール導入を目指す地域における組織及び運営体制づくり						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	254	297	301	602		
	決算額	千円	254	296	301			
	うち一般財源	千円	1	1	201			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	導入等促進校の指定	校	1	1	1	H28年度導入促進校は2校
		2	研修会の開催	回	3	4	4	
		3	指定校	校	0	0	1	
事業の成果		1	「家庭地域への積極的情報発信」評価	評定	A	A	A	左記事業の成果1,2は、導入促進校の学校評価による。
		2	「小中連携強化」評価	評定	調査未実施	調査未実施	A	
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	先駆的に取り組んだ地域では、子供達の活動を地域が支える仕組みとして定着しつつあり、他地区へのモデル的な存在となった。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		地域全体で子供達を支える仕組みにより、地域の良さを見直すきっかけとなる効果があり、ふるさと教育やライフキャリア教育の一面も期待できる。
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		指定地区選定においては、地域全体に共通した理解が求められることから、実施に向けての基盤形成が期待できる地区での実施とならざるを得ない。
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		学校や家庭及び地域の連携強化にとっても有効性が見られた。
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		各指定地区において指定後2年間は必要経費を負担することで、それぞれコミュニティ・スクールの設置を可能としている。
	上記評価を踏まえた事業の課題		今後も指定校を増やしていくために、コミュニティ・スクールへの理解を学校や地域へ広げていく必要がある。					

事業体系	教育に関する大綱		キャリア教育・起業家教育による人材の育成					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(2) 将来の視野を広げさせる		成果目標	(3) 将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり			
事業の概要	事業名		夢の教室開催事業					
	開始年度	平成22年度	実施方法	委託		補助・単独	単独	
	対象	小学校5年生（複式は5・6年生）、中学校2年生						
	目標	益田の将来を担う子供を育てる						
	事業内容	公益財団法人日本サッカー協会の社会貢献事業である「JFA こころのプロジェクト『夢の教室』」の実施。						
	予 算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	683	774	—	250	平成27年度は、産業経済部による実施	
	決算額	千円	681	771	—			
	うち一般財源	千円	681	771	—			
	実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	学校数	校	8	7	2	平成26年度、中学校において2校、生徒数68人の実績あり
		2	児童数	人	168	172	78	
		3						
事業の成果		1	目標をもつことUP率（JFAアンケート）	%			34	
		2	積極的にチャレンジするUP率	%			34	
		3						
事業の評価	区 分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	B	実施した学校からの「キャリア教育」としての評価は高い。今後も、子供達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらいたいと考え、事業継続を検討している。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題		人間形成において、重要なモデル事業として未来を担うひとづくり計画に位置付けているが、参加児童生徒が限定的になっており、今後、どう対象者を拡大していくが課題である。					

事業体系	教育に関する大綱		キャリア教育・起業家教育による人材の育成					
	教育ビジョン			社会教育推進計画				
	重点目標	2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進			
	活動目標	(2) 将来の視野を広げさせる。		成果目標	(3) 将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり			
事業の概要	事業名 子育て環境整備事業（益田版カタリ場の実施）							
	開始年度	平成27年度	実施方法	委託	補助・単独	補助		
	対象	中学生・高校生						
	目標	中学生に益田で輝く「ひと」に出会わせ、多様な生き方や考え方に触れさせる。						
	事業内容	益田で輝く「ひと」との対話を通して、中学生が、自己理解や「頑張りたい！」を引き出すプログラムを実施する。						
	予算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項	
	最終予算額（H28当初予算）	千円	—	—	540	1,500		
	決算額	千円	—	—	540			
	うち一般財源	千円	—	—	0			
	実績と成果	区分		単位	25年度	26年度	27年度	左記以外の実績等
事業の実績		1	益田版カタリ場実施対象者	人			170	⇒益田で輝く「ひと」
		2	キャスト（ロールモデル）	人			20	
		3	ファシリテーター	人			20	
事業の成果		1	高校生の地域（公民館）活動数	人			273	
		2						
		3						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	民間・行政問わず益田でいきいきと暮らす社会人との出会いを高校生に体験させることができた。高校生の気付きのみならず、キャストとして参加する社会人自身も改めて学びきっかけとなり、各年代を通して「学び」が循環する仕組みが構築された。				
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込		
	上記評価を踏まえた事業の課題		本事業の充実に向け、中学生に出会わせたい『キャスト』（益田で輝くひと）として適任な人材を発掘すること、及び本事業のファシリテーターを養成することが当面の課題である。					

事業体系	教育に関する大綱		キャリア教育・起業家教育による人材の育成				
	教育ビジョン			社会教育推進計画			
	重点目標	1 ふるさとのよさを理解する子ども		基本目標	3 ふるさと教育の推進		
	活動目標	(1)ふるさとを体感させる		成果目標	(3)将来「益田に残る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える環境づくり		
事業の概要	事業名		未来を担うひとづくり事業				
	開始年度	平成27年度	実施方法	直営	補助・単独	単独	
	対象	幼保・小・中・高の益田の未来を担う若い世代					
	目標	若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れることで、益田の良さや生き方を学ぶ。					
	事業内容	ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり					
	予 算	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	特記事項
	最終予算額（H28 当初予算）	千円			1,373	—	
	決算額	千円			1,218		
	うち一般財源	千円			1,218		
	実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度
事業の実績		1	冊子数量	冊			2,000
		2					
		3					
事業の成果		1	ロールモデルの学校研修参加数	%			65
		2	「カタリ場」実践学校数	校			4
		3					
事業の評価	区 分		判定及び説明・考察				
	総合評価	事業目標の達成度や今後の方向性などの総合的評価	A	子供達が、ロールモデルとなる「益田で輝くひと」に出会うことができ、生き方や益田の良さを知るきっかけとなった。			
	妥当性	教育ビジョン等への位置づけは適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	ふるさと教育及びキャリア教育の両面において、有効な事業であった。
	公平性	受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	啓発冊子「益田のひと vol.1」配布冊数は2,000部で、関係者全てには行きわたっていない。今後、第2弾の発行を検討する中で、より多くの方に行きわたる方向での検討が必要。
	有効性	意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	啓発冊子の反響が大きく、子供達に「益田で輝くひと」に出会わせるための活動に対し、共催依頼が多数ある。
	効率性	事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直す余地あり	<input type="checkbox"/> H28に改善	<input type="checkbox"/> H29以降改善見込	市民等の自発的な参加を受け、未来を担うひとづくり計画を市民協働で策定することができた。
	上記評価を踏まえた事業の課題		未来を担うひとづくり計画に基づき様々な事業を展開しているが、それぞれ横のつながりがないまま実施していることが多く、各事業の連動性を高め連携した事業展開が求められる。				

平成 27 年度教育委員会活動状況

(1) 教育委員会

定例会 12 回(月 1 回)・・・傍聴者のべ 9 人

臨時会 1 回

教育委員出席率 98.5%

(2) 教育委員会審議状況等

区分	議題及び報告						その他	合計
	人事案件	規則等	教育財産	事業計画	事業結果	議会関係		
定例会	6	20	2	13	5	0	65	
臨時会	0	0	0	1	0	0	0	
計	47						65	112

定例会案件 議題 15 件、報告 32 件、その他 65 件

回	種別	区分	号	案 件	分類
803	定例	議案	14	益田市人権・同和問題解決推進委員会委員の選出について	1
	定例	報告	6	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について	1
	定例	報告	7	学校給食における食物アレルギー対応について	4
	定例	報告	8	益田市社会教育委員の委嘱について	1
	定例	報告	9	公民館長の委嘱について	1
	定例	報告	10	益田市スポーツ推進委員の委嘱について	1
	定例	報告	11	沖手遺跡発掘調査の結果と周知遺跡としての取り扱いについて	4
804	定例	報告	12	小・中学校への管理に関する注意喚起について	4
805	定例	議案	15	益田市教育委員会就業規則の制定について	2
	定例	議案	16	益田市指定文化財の指定について	3
806	定例	報告	13	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について	1
	定例	報告	14	史跡中須東原遺跡に係る追加指定意見具申について	4
807	臨時	議案	17	平成28年度使用中学校教科用図書の発行者と採択理由について	4
808	定例	議案	18	教育財産(益田市立勤労青少年ホーム)の所管換えについて	3
809	定例	議案	19	益田市教育委員会外部評価委員会設置規則の一部を改正する規則について	2
	定例	報告	15	平成27年度学力調査について	4
811	定例	報告	16	平成27年度益田市教育委員会外部評価について	5
	定例	報告	17	公民館の活動状況について	5
	定例	報告	18	益田市社会教育委員の提言について	5
812	定例	議案	20	益田市立小学校及び中学校校区に関する規則の一部を改正する規則について	2
	定例	議案	21	益田市教育委員会事務委任規則の一部を改正する規則について	2
	定例	議案	22	益田市立図書館電子計算システム運用管理規則の一部を改正する規則について	2
	定例	報告	19	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	2
	定例	報告	20	益田市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例について	2
	定例	報告	21	益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	2
	定例	報告	22	民間団体からの寄附金による中世文書の購入について	4
	定例	報告	23	史跡中須東原遺跡保存活用計画について	4
814	定例	議案	1	益田市小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則の一部を改正する規則について	2
	定例	議案	2	益田市指定文化財の指定に係る文化財保護審議会への諮問について	4
	定例	報告	1	史跡中須東原遺跡保存活用計画について	4
	定例	報告	2	民間団体からの寄附金による中世文書の購入について	5
	定例	報告	3	発掘調査補助事業に係る国庫補助金の返還について	4
	定例	報告	4	秦佐八郎博士顕彰記念事業基金について	4
815	定例	報告	5	美都学校給食共同調理場改修計画について	4
	定例	議案	3	益田市立内田交流センター設置及び管理に関する条例施行規則の制定について	2
	定例	議案	4	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について	2
	定例	議案	5	益田市教育委員会事務局処務規則及び益田市教育委員会任用職員就業規則の一部改正について	2
	定例	議案	6	原馨氏所蔵増野家文書の寄託について	4
	定例	報告	6	益田市奨学金基金条例の一部改正について	2
	定例	報告	7	益田市奨学金貸付条例の一部改正について	2
	定例	報告	8	益田市奨学金貸付条例施行規則の一部改正について	2
	定例	報告	9	益田市奨学金の貸付けに係る返還の免除の特例に関する規則の制定について	2
	定例	報告	10	益田市立内田交流センター設置及び管理に関する条例の制定について	2
	定例	報告	11	益田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について	2
	定例	報告	12	益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正について	2
	定例	報告	13	秦佐八郎博士顕彰記念事業基金条例の一部改正について	2
	定例	報告	14	美都地域の地産地消の取り組みについて	5
分類				1人事案件・2規則等・3教育財産・4事業計画・5事業結果・6議会関係	

その他の協議事項

回	区分	案 件
803	定例	献立について
		中須東原遺跡特別授業について 学び舎ますだについて
804	定例	青少年安心ネット・ワークショップについて
		学校図書館支援だよりについて
		発掘された日本列島2015について
		献立について
		雪舟サミットについて ふるさと教育について つるうて子育てプロジェクトについて
805	定例	益田市「教育に関する大綱」を踏まえた取組方針について
		益田市立小中学校再編実施計画の見直しについて 献立について
806	定例	学校図書館支援だよりについて
		教育改革推進室だよりについて
		献立について
		高津学校給食センター(仮称)の建設状況について
		雪舟サミットについて 中国電力水力発電所見学ツアーについて
808	定例	教育改革推進室だよりについて
		放課後児童クラブ夏休み弁当献立について
		献立について
809	定例	台風による被害状況について
		市議会一般質問通告について
810	定例	学校施設の入札について
		献立について
		文化財課が関わるイベントについて 平成27年度教育委員会外部評価について
811	定例	益田東中学校生徒による益田市議会模擬議会について
		献立について
		文化財課が関わるイベントについて
		教育委員会の事業説明について
812	定例	公民館活動の表彰について
		公民館の活動状況について
		献立について
813	定例	高津学校給食センターの建設状況について
		益田市奨学金返還一部免除制度について
		旧中西小学校内田分校の活用について
		いじめ防止対策推進法に定める組織の設置について
		東仙道公民館の番地の変更について
		匹見下公民館の移転について
		益田市の未来を担うひとづくり計画の策定について
		コミュニティ・スクールの導入推進における整理と今後の方向性について
		卒業式及び入学式について
		献立について
		高津学校給食センターの竣工式について
		「100年ごほん」上映会について
814	定例	寒波による被害状況について
		卒業式について
		新年度当初予算案について
		平成27年度学力調査結果について
		突風の被害状況について
		献立について
		給食関係機関との連携について 美都学校給食会の解散について
文化財課が関わるイベントについて		
815	定例	キャリア教育について
		校区外就学について
		平成27年度学び舎ますだ事業の総括について
		教育改革推進室だよりについて
		東京学芸大学及びTOSHIBAとの実証実験事業について
		献立について
		入学式について 寄付・寄贈について 平成28年4月1日付け人事異動について

(3) 会議外の主な教育委員会活動

種別	活 動	開催月
研修会	島根県市町村教育委員会連合会理事会	4月
	島根県市町村教育委員会連合会総会・研修会	4月 7月
	島根県益田地区教育委員懇話会・研修会	8月
	益田鹿足市町教育委員会連合会総会・研修会	9月
	人権研修会	通年
	未来を担う人づくりフォーラム	2月
学校行事	小中学校長総会	年6回
	小中学校体育連盟各種大会	通年
	各種小中学校研究発表会	通年
	小中学校体育大会	9月
	小学校学習発表会	11月
	中学校文化祭	11月
	小中学校入学式及び卒業式	4月 3月
地域行事	地区民運動会	6月 9月
	地区文化祭	2月
その他	萩・石見空港マラソン全国大会	10月
	益田市教育研究会主催研修会	5月
	学び舎ますだ	通年
	成人式	1月
	教育・文化講演	通年
	高津学校給食センター竣工式	3月

(4) 平成27年度教育委員名簿

氏名	役職	職業	初任日	任期
むらかわ おさむ 村川 修	教育長		平成24年10月1日	平成30年3月31日
ひらたに ふとし 平谷 太	教育長 職務代理	会社員	平成24年4月1日	平成28年3月31日
ながた ちあき 永田 千秋	委員	無職	平成24年12月26日	平成28年12月25日
みずかみ よしえ 水上 芳枝	委員	無職	平成25年12月26日	平成29年12月25日
わたなべ たかし 渡辺 隆	委員	無職	平成26年10月3日	平成30年10月2日

(5) 益田市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき市長が設置する「総合教育会議」では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置付けられています。総合教育会議では、主に、次の事項を協議することと規定されています。

[協議・調整すべき事項]

1. 教育に関する大綱の策定
2. 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策
3. 児童・生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

[平成27年度 総合教育会議開催状況]

月 日	協議内容
4月24日	益田市「教育に関する大綱」策定について
5月13日	益田市「教育に関する大綱」策定について
5月26日	益田市「教育に関する大綱」策定について
7月17日	いじめ問題対策協議会の設置について

[益田市「教育に関する大綱」]

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子供達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

重点項目

- 1 学力向上を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 キャリア教育・起業家教育による人材育成

[社会教育推進計画における教育委員会事業分類]

基本目標(目標 1)	成果目標(目標 2)
1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進	(1) 地域の教育力の向上
	(2) 家庭の教育力の向上支援
2 市民の学びの推進	(1) 地域活動への“子ども参加”の推進
	(2) 学校教育を離れた大人への学習機会(社会教育)の充実
3 ふるさと教育の推進	(1) 地域力の再構築
	(2) 学びを地域に生かす
	(3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり
4 社会教育関係団体の充実と人材育成	(1) 社会教育関係団体の組織の充実
	(2) 社会教育の市民リーダーの育成
	(3) 社会教育行政関係者(社会教育委員及び社会教育関係職員)の資質向上

[益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類]

基本目標(目標 1)	重点目標(目標 2)
1 ふるさとのよさを理解する子ども 【郷土愛】	(1) ふるさを体感させる。 (2) ふるさを学ばせる。 (3) ふるさを調べる。 (4) ふるさを発信する。
2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども 【不撓不屈】	(1) 確かな学力を育てる。 (2) 将来の視野を広げさせる。 (3) 家庭学習習慣を身につけさせる。 (4) 保幼小中の連携を進める。
3 心身ともに健やかで意欲的に活動する子ども 【活力】	(1) 食育を推進する。 (2) 生涯スポーツを推進する。 (3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。 (4) 心を育てる環境教育を推進する。
4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども 【発信力】	(1) 知的好奇心を育てる。 (2) 情報教育を推進する。 (3) 図書環境を整備する。 (4) 自己表現力を育てる。
5 自分の言動を振り返ることができる子ども 【自律】	(1) 礼儀作法を身につける。 (2) 子どもを地域の一員として育てる。 (3) 世代間の交流や学習を推進する。
6 他者と支え合うことに感謝できる子ども 【支え合い】	(1) 「いのち」について学ぶ。 (2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。 (3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。 (4) 人権意識を高める。 (5) 地域での体験を豊かにする。

益田市教育委員会

〒698-8650

島根県益田市常盤町1番1号

教育総務課 TEL (0856) 31-0441

学校教育課 TEL (0856) 31-0451

社会教育課 TEL (0856) 31-0621

文化財課 TEL (0856) 31-0623